

長野県立大学の今と未来

長野県立大学理事長
安藤 国威

1. はじめに

雑誌『グローバルマネジメント』の創刊にあたって、安藤理事長に、長野県立大学が目指す教育について、編集部が伺いました。

2. 大学教育の変化について

私は1969年に大学を卒業したのですが、安田講堂事件の影響で、卒業は6月になりました。ソニーに入社したのは4月なのですけどね。当時の東大全共闘には山本義隆¹がいて、非常に優秀な物理学者でした。大学をやめて予備校の先生になったのですが、独自に研究を続けて今では科学史の研究で有名ですね。

当時は、教養主義が大学に残っていた時代のように思います。だから大学の授業がなくとも、自力でも勉強し、広く専門外のことも身に着けるという考えを、当時の学生は持っていました。私も神保町に行って古本を買って、一日一冊必ず本を読むとか、世界文学全集みたいなものを時間を決めて読破するとかしてました。最近の若い人は本を読まないらしいので残念ですね。

そのような教養主義を経て、経営に関する専門教育が必要な時代になってきたように思います。私は1970年代にアメリカに一度目の赴任をしたのですが、その頃から日本経済の急激な成長に対して、米国の徹底した研究がなされるようになりました。エズラ・ヴォーゲルの『ジャパン・アズ・No. 1』²やソローなどのMITの研究者グループが出版した『メイド・イン・アメリカ』³、トヨタ生産方式を徹底的に研究した“The Machine That Changed the World”⁴、レーガン大統領の要請で出された『ヤングレポート』⁵などがそう

1 (1941年-)。著作に『磁力と重力の発見(1)(2)(3)』(みすず書房, 2003年) など。

2 Ezra F. Vogel, “Japan as Number One: Lessons for America,” Harvard University Press 1979.

3 Michael L. Dertouzos, Robert M. Solow and Richard K. Lester, “Made in America - Regaining the Productive Edge,” The MIT Press, 1989.

4 James P. Womack, “The Machine That Changed the World,” Scribner, 1990.

5 ヒューレット・パカード社社長だったジョン・ヤング (John Young) を大統領諮問委員会の委員長としてまとめられた報告書。正式名を “Global Competition - New Reality” という。

です。そうやってアメリカは国を挙げて、日本企業を研究すると同時に、半導体協定や関税（ダンピング税）をかけるといった対応をしてきたわけです。また財界でも、インテルのロバート・ノイス⁶などは徹底したアンチジャパンでした。現在のアメリカと中国の貿易戦争と似たような構図でした。しかし貿易摩擦を政治面で解決しようとしても、根幹には影響を与えるものではありません。重要なのはイノベーションです。アメリカは日本の得意なものづくりからIT、コンピューターソフト、通信産業といった産業へ、国家戦略としてシフトしていきました。イノベーションの部分についてもちゃんと実行したわけです。

日本は大学で一般的な教養教育を行い、卒業してから、企業がOJTで鍛えなおすことをしてきました。アメリカ的なMBAが良いとも思いませんが、とにかくMBAで学んで即戦力で入社してくる。MBAには世界各国から優秀な人材が留学してきますが、日本の大学には留学してこない。今の日本は専門も教養も中途半端となっているのではないのでしょうか。

3. 実践教育の重要性について

80年代後半から90年代にかけての2度目のアメリカ赴任で日本のものづくり産業がアメリカに逆転される実態を如実に体験して日本に帰ってきて、それまでソニーが得意でなかったパソコンビジネスに携わりました。VAIOを立ち上げていた頃、新入社員にチューターを付けて、9月に発売されるVAIOのニューモデル用に、アプリを新人に開発させたことがあります。50人ぐらいの新入社員がいると、1人か2人は直ぐに使える素晴らしいアプリを創るのです。プログラミングも未経験だったのに。学生は鍛え方なのです。教育は環境であり、早ければ早い方が良いのです。長野県立大学の理事長を引き受けたのは、アメリカでの体験とVAIOの立ち上げの経験があったからです。アントレプレナー意識を持った人を育てることが重要であり、そのような人材がイノベーションの担い手となっていくのです。

長野県立大学では理事長裁量経費を使って学生支援を行う場合もあるのですが、応募してきた学生にはいろんなことを経験してもらいたいと思っています。例えば、古着の寄付を募り、お客さんがつけた値段で販売するという、ユニークなアイディアの「古着店プロジェクト」がすでに始動しています。

私自身も、長野県経営者協会や長野県産業イノベーション推進本部と一緒に、信州ITバレー構想の実現に取り組んでいます。長野県にITクラスターを作りたいと思っていますが、本学の学生たちにそこで生まれるベンチャーにも就職して欲しいと思っていますし、学生の頃から、インターンシップやその他の形で、様々な経験をして欲しいと思っています。

私が就職活動をしていた時、ソニーの売上高は700億を超えた位で、日立や松下といっ

6 Robert Norton Noyce (1927-1990年)。インテルの共同創業者の一人。

た大企業と比べるべくもなかったのですが、社長の時には7兆円を超えていました。当時周りの人から「エンジニアでもないのになぜソニー入るのか」と問われましたが、本当は起業したかった私に、ソニーの企業文化はあっていたのだと思います。ソニー入社後、実際、私はソニー生命、VAIOやデジタルカメラといったベンチャー的な事業をゼロから立ち上げるチャンスに恵まれました。

学生たちには、挫折を乗り越えながら強くなって欲しいと思っています。何事もすぐうまくいくわけではないのです。そのためには、早くからグローバルな経験をして欲しい。それは本で読んでもわからないことなのです。地方国公立大学の学生は、公務員になる人や、地方銀行に就職する人が多いと聞きます。それは周りのロールモデルにそういう人が多いのかもしれませんが。私にとっては、井深さん⁷や盛田さん⁸がロールモデルでした。私は入社後、始めは仕事に身が入らなかったのですが、直接の聲咳に触れて、がぜん仕事にやる気が出たのです。明確なビジョンと具体的な戦略を示すのがリーダーだと実感しました。

若い頃は、夢が無限にあります。実際に可能性もあります。しかし年齢と共に、夢を諦めて、妥協する人生になりがちです。私は学生たちに、個人として実り豊かな人生を送って欲しい。それは偏差値がいくらとか就職率が何%とかという話ではありません。少人数教育を活かして、先生方と一対一で話し合いながら、本学の4年間で本当に好きなこと、やりたいことを見付けて、その夢の実現に向かって挑戦して欲しいと思っています。

7 井深大（1908－1997年）。1946年にソニーの前身、東京通信工業を創業した。

8 盛田昭夫（1921－1999年）。ソニー創業者の一人。